



2007年8月20日
民主号外
調布・狛江 版
民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9888 (代表)
http://www.dpj.or.jp

民主党東京都第22区総支部

〒182-0024
調布市布田2-30-4
電話・FAX 042-485-6687

http://www.ozakidaisuke.com
e-mail: ozaki-dai@luck.ocn.ne.jp



33才

東京都議会議員 民主党第22区総支部幹事長

尾崎 大介

おざき だいすけ

都議会レポート vol.13

民主党大躍進!参院は与野党逆転へ

| | 今回党派別当選者数 | | | 非改選 | 新勢力 | 改選前 勢力 |
|-----|-----------|------|-----|-----|-----|-----------|
| | 選挙区 | 比例代表 | 総計 | | | |
| 民主 | 40 | 20 | 60 | 49 | 109 | 81 |
| 自民 | 23 | 14 | 37 | 46 | 83 | 110 |
| 公明 | 2 | 7 | 9 | 11 | 20 | 23 |
| 共産 | 0 | 3 | 3 | 4 | 7 | 9 |
| 社民 | 0 | 2 | 2 | 3 | 5 | 6 |
| 国民新 | 1 | 1 | 2 | 2 | 4 | 4 |
| 日本 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 諸派 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 |
| 無所属 | 7 | - | 7 | 5 | 12 | 6 |
| 計 | 73 | 48 | 121 | 121 | 242 | 240 |

| | |
|-----|-----|
| 与党系 | 105 |
| 野党系 | 137 |

※改選前の数字は欠員2。前議長・副議長は出身党派に戻した。東京新聞データを参照。

第21回参議院議員選挙が、7月29日投開票で行われました。おかげさまで私たち民主党は大幅に議席を伸ばすことができ、選挙区、比例区合わせて60の議席を獲得することができました。年金問題を含めた国民の皆さまの怒りが頂点に達し、日本の政治基盤に激変がおきた選挙であったと言えるでしょう。

しかしこの結果に浮かれることなく、年金議論、政治とカネの問題、そして格差問題をどうしていくかが今後我々民主党に課せられた使命であると認識し、責任を果たしていかなければならないという事を強く実感しております。

早速、選挙後に調布駅頭・狛江駅頭において、議員団とともに報告を行いました。常に私たちの側から都民の皆さまに対し活動報告や政策の提言をし続けていくという事が私の信念であります。言葉のキャッチボール、政策のキャッチボールをしていく事が真の市民参画政治に繋がるという事を念頭に置き、引き続き都政においても全力を尽くしてまいります。

早速、選挙後に調布駅頭・狛江駅頭において、議員団とと

東京選挙区では2議席獲得!

東京選挙区では今までにない大激戦となり、定数5のところ20名が立候補するという混戦になりました。民主党は現職の鈴木寛氏、新人の大河原まさこさんの2人を擁立し、2名とも当選を果たしました。調布支部の議員団や、狛江支部議員団と、期間中は連日各駅において街頭宣伝活動を行いました。期間中は候補者の車がないと、マイクを使えないため、のぼりと肉声でビラまきをし、支持を訴えました。公職選挙法の関係上、御礼を申し上げることが出来ませんが、皆様からいただいたご支援をしっかりと受け止め、今後の政治活動に邁進してまいります。



▲岡田元代表と大河原まさこさん

▼すずきかんさんと



住民税の増税、定率減税の廃止の説明責任を都議会財政委員会で質問!

今回の参議院選挙でも一つの争点だったのが、住民税の増税・所得税の定率減税廃止であります。今年の6月に給料をもらった人達は、「あれ何か給料が少ないんじゃないか」と思った方が多いと思います。これはいうまでもなく、三位一体改革による税源移譲が原因となっています。私は都議会財政委員会において、2月28日に都民の増税感がまし、将来不安が増大するのではないかと質問を致しました。以下、その抜粋です。

2月28日 財政委員会 (一部抜粋)

<尾崎副委員長>

今年1月から所得税の税率が変更され、ほとんどの給与所得者にとっては源泉徴収をされる所得税が減ったが、住民税は6月から増税となる。税源移譲による税負担は変わらないという説明をする一方で、結局は税負担が増えるという、とてもわかりづらいものがある。昨年の委員会で質問した時は、実質的な都民の負担はないと言う事だったが、明らかに負担増の感はぬぐえない。そもそも何故、十分都民に浸透していない中で、税源移譲を行うのか。

<松田税制部長>

地方自治体は、補助金等を通じた国の関与が多く、必ずしも地域の実情に合致した行政サービスを提供できませんでした。地域住民の意思がよりの確に反映された行政サービスを提供するための自主財源を確保していくのが税源移譲の意義だと認識している。

<尾崎副委員長>

今回の改正は、全ての納税者に影響が及ぶものである。我が国では、法律が整備されてから、権利の上に眠るものは保護されないという考え方が一面では浸透している。権利を主張するには情報を自ら集積していく努力が求められるといったのですが、納税という行為はいうまでもなく義務であります。しかしその義務を果たしていくにはそこにしっかりと説明責任をしていかなくてはならない。

その上で広報やPRをしていくべきではないか。

<松田税制部長>

今回の住民税改正について、その趣旨を含めた広報をするといった事はご指摘の通りであります。都民の理解と信頼を十分得られるよう、都の責務としっかりとわかりやすい広報をまいります。

<尾崎副委員長>

東京都が求められる説明責任を都民に対して果たしていけるかが重要な一里塚だ。今後、しっかりと説明責任を果たしていく事を強く要望する。

税金や行政のムダ遣いに歯止めをかけ、生活負担増の減少を。

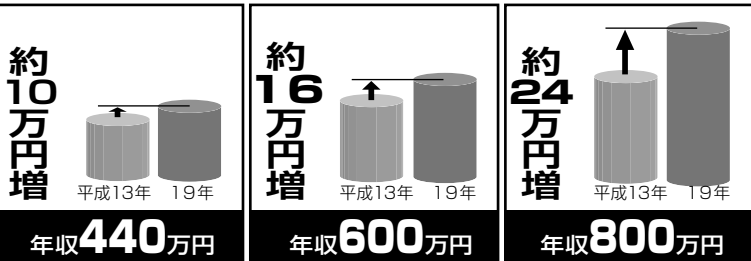
景気が上向いても、暮らしは一向によくなりません。税金は増え、年金・医療の負担は重くなる一方です。今回の税制改正にも見られるとおり、国民に対して負担を課すならば、その説明責任をしっかりと果たしていかななくてはなりません。今までのように社会保険庁のグリーンピアに関するムダ使いや談合疑惑・天下りなどムダを省けば負担が少なくなるのは至極当然な事です。政権交代を私たち民主党が訴えているのは、こうした癒着構造は、一度政権が変わらなければその膿は出し切れないからです。そして政権交代実現可能な国に生まれ変われば、民意をしっかりと反映できる政党が切磋琢磨をし、よい政治を行う事が出来ます。「政治に対して関心がなくても、関係を持たずにはいられない」というのが私がお訴えさせている事ですけれども、裏を返せば、政治に関心を持ち、関係を持つ事によって生活が変わるという事でもあります。

そうした都民の皆さまの付託に応えられる様、今後も頑張っておりますので、宜しくお願いいたします。

こんなに増えている! 私たちの税・保険料負担

所得税・住民税、さらには年金保険料。私たちの負担は、この6年間で、いったいどの程度増えたのでしょうか。ここでは、武蔵野市に在住しているサラリーマンをモデルケースとして、年取別にこの6年間の負担額を算出してみました。

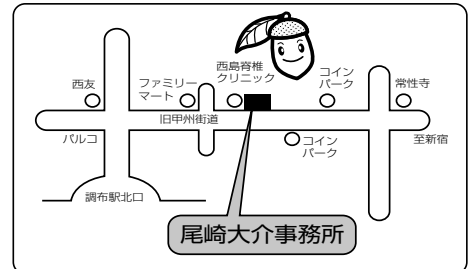
(6年前からの負担増モデルケース)



平成13年4月時点及び平成19年7月での税・保険料負担。たばこ、酒税を含む国民負担増モデルケース(武蔵野市在住のサラリーマン世帯/夫婦2人・子ども2人)

尾崎大介事務所のご案内

都政に対するご意見ご要望はぜひ尾崎大介までお寄せ下さい。



〒182-0024
東京都調布市布田2-30-4
TEL&FAX 042(498)8030
Mail: ozaki-dai@luck.ocn.ne.jp
URL: http://www.ozakidaisuke.com